

第2章 小牧市の特性と課題

この総合計画を策定するため、本市の歩んできた歴史と時代の潮流を整理し、本市の特性を明らかにします。更に、これらを踏まえて今後のまちづくりの主要課題を整理します。



1 小牧市のこれまでの歩み

市域には、原始時代から中世にかけての遺跡が多数残り、先祖の足跡が残されています。特に鎌倉・室町時代には、現在まで続く集落の基礎が各地で形成され、多くの未開拓地を残しながらも農村地帯を形成していたとみられています。

その後、戦国時代には尾張・三河から三英傑を輩出し、全国統一に向けて覇権を競うにおよびますが、本市にとっても、重要な出来事が起こります。

永禄6年(1563年)、織田信長が小牧山^{*}に城を築いて清須から移り、城下町が形成され、今日の小牧市街地の基礎が作られました。信長が岐阜に移った後も、城下町はその一部が残り、町筋が存続していました。

続いて、天正12年(1584年)、豊臣秀吉と徳川家康が争った「小牧・長久手の合戦」が起こり、本市の名を歴史にとどめることになりました。

江戸時代に入ると、尾張藩の城下町は、清須から名古屋へと移転され、それに伴って、名古屋と中山道を結ぶ尾張藩の官道「木曾街道」が開設されました。これにより、小牧山の南にあった城下町の名残(元小牧)は、小牧山東方の現在の中心市街地へ移転し、街道の宿場町として整備されました。

この町筋には本陣が整備され、尾張徳川家の別荘である「御殿」や、後には尾張藩の小牧代官所も置かれ、小牧はこの地方の政治・経済の中心地として発展しました。また、江戸時代には、農業の振興に欠かせないかんがい用水として、入鹿・木津などの用水が築かれて新田も盛んに開拓されて新田村が多数できた結果、昭和30年代に至るまで

「小牧菜どころ米どころ」と言われた農業地帯が築かれました。

本市は、明治22年(1889年)の新町村制、明治39年(1906年)の町村統廃合を経て、昭和30年(1955年)1月1日、県内21番目の市として誕生しました。

市制が施行されて間もない昭和34年(1959年)には伊勢湾台風に見舞われました。その被害の復興を契機に、農業依存からの転換と財政基盤の確立のために積極的な工場誘致が進められ、人口も飛躍的に伸びました。

その後、昭和40年代には、東名・名神高速道路及び中央自動車道が開通し、名古屋空港と合わせ、中部圏の陸・空両交通の要衝としての地の利を活かし、田園都市から、周辺地域の人々にも働く場を提供できる活力に満ちた自立性の高い内陸工業都市へと大きな変化を遂げました。

また、名古屋大都市圏の住宅需要に対処するため、中心市街地の東約4kmに位置する丘陵地に、良好な住居環境を備えた住宅地として桃花台ニュータウンが形成されました。

平成13年(2001年)に名古屋高速道路小牧線が、平成15年(2003年)に上飯田連絡線が開通し、名古屋都心部へのアクセスが向上しました。また、中部国際空港の開港にあわせて、名古屋空港は通勤航空^{*}やビジネス機^{*}などが就航する日本初の小型機の本格的拠点空港に生まれ変わりました。

交通網の充実や区画整理などの都市基盤整備、多様な産業の集積により、本市は着実に成長を続けています。平成17年(2005年)には市制50周年を迎え、新たな一歩を踏み出しました。

2 時代の潮流

本市を取り巻く時代の潮流を次のように整理します。

(1) 少子高齢化と人口減少社会の到来

- ◎長寿化により高齢者が増加する一方、未婚化や晩婚化などによる子どもの数の減少により、少子高齢化が一層進行しています。今後団塊の世代が高齢化することで、急激な高齢化の進行が予測されます。
- ◎日本の人口は平成18年(2006年)に減少に転じ、将来的にも減少することが予測されています。
- ◎労働力人口の減少、社会保障費の負担と給付の増加などが社会経済に与える影響が懸念されています。その一方で、意欲や能力のある高齢者が地域で活躍することが期待されています。
- ◎世帯人員の減少、高齢単身世帯や高齢夫婦世帯の増加など世帯構成が大きく変化しています。要介護高齢者が増加することで、老老介護の問題などが今後生じてくることが予測されます。
- ◎少子高齢化と人口減少社会に対応したまちづくりの方向として、コンパクトなまちづくり*が求められています。



(2) 環境問題の深刻化

- ◎温室効果ガス*の増加による地球温暖化など、地球規模での環境問題が深刻化しています。
- ◎京都議定書*の発効により、省エネルギー対策や新エネルギー利用などの取組みが展開されています。
- ◎ごみの減量化やリサイクルの推進など、資源循環型社会*の構築に向けた具体的な取組みが普及しています。
- ◎愛・地球博(平成17年(2005年)開催)などを契機に市民の環境意識が高まり、環境活動も活発化しています。



(3) 地域経済を取り巻く環境の変化

- ◎グローバル化により経済活動の機会が拡大する一方、国際間・地域間の競争は激化しています。
- ◎産業構造は、農業の衰退と社会構造やライフスタイルの変化により、さまざまな分野のサービス業の拡大が顕著になっています。
- ◎労働環境は、非正規雇用や外国人労働力が増加するなど、雇用形態の多様化による賃金格差の拡大が社会問題になっています。
- ◎少子高齢化と人口減少が進むなか、女性や高齢者による労働市場への参加が求められています。

(4) 価値観や生活様式の多様化と共生の重要性の高まり

- ◎生活水準の向上、国際化や情報化の進展、就業形態の変化などに伴い、価値観や生活様式が多様化しています。
- ◎癒し、健康、余暇など、心の豊かさを重視する傾向が強くなってきています。
- ◎男女共同参画、ノーマライゼーション*、多文化共生*など、多様な価値観や個性を尊重し共生することが重要になっています。
- ◎格差社会の進行、核家族化による家族機能の低下、地域コミュニティ*の弱体化などが問題になっています。

(5) 安全・安心意識の高まり

- ◎東海地震や南海地震、気候変動に伴う自然災害の発生が懸念されています。
- ◎阪神・淡路大震災や新潟県中越地震、中越沖地震など大規模災害の経験と教訓を活かした取組みが行政やボランティア*などを中心に各地で展開されています。
- ◎犯罪の凶悪化や低年齢化、子どもを巻き込む犯罪の増加などにより、犯罪への不安が増大しています。
- ◎防災・防犯意識の高まりとともに、地域における主体的な防災・防犯活動などが広がっています。
- ◎「食」に関する安全性の意識や健康志向が高まっています。



(6)教育に対する社会的関心の高まり

- ◎子どもの学力の低下及び道徳、生活習慣など家庭や地域の教育力の低下が懸念されています。
- ◎給食費の滞納件数や学校への過剰な要求の増加など保護者の意識が変化しています。
- ◎いじめ・不登校問題は、さまざまな形で発生するようになり、依然その件数も少なくありません。
- ◎教育全体のあり方が見直されてきており、家庭・学校・地域の連携の重要性が増しています。

(7)地方分権*の進展

- ◎国・地方の財政のひっ迫化などに伴い、国の構造改革や三位一体改革*、地方の行財政改革などが推進されてきました。
- ◎基礎自治体である市町村の役割は大きなものとなり、自主性と自立性が一層重要になっています。
- ◎市町村合併により自治体の再編が進み、道州制*を見据えた議論も高まっています。
- ◎地域間格差の拡大が大きな問題となっています。
- ◎市民の生活圏の拡大に対応するとともに、多様化する行政事務の効率化を図る上で、広域的な連携の必要性が増しています。

(8)市民参画・協働*意識の高まり

- ◎ボランティア*意識の高まりとともに、市民活動*が活発化しています。
- ◎「官から民へ」の考え方が叫ばれ、民間活力の一層の活用が求められています。
- ◎行政への市民参画や市民と行政の協働の重要性が高まっています。



3 小牧市の特性

このような時代の潮流のなか、本市の特性を活かしたまちづくりを進めるため、市民意向調査などの結果を踏まえ、「立地・交通」と「経済産業」、「生活環境」、「文化・交流」、「教育」、「保健福祉」、「人・コミュニティ」、「行政情報」の視点から本市の特性を明らかにします。

(1)立地・交通

- ◎本市は名古屋市に北約 15km 圏に位置しています。
- ◎東名・名神高速道路や中央自動車道、名古屋高速道路、幹線道路によって各方面と接続する広域交通の結節点にあります。
- ◎公共交通については、名鉄小牧線が名古屋市営地下鉄と直通運行し、都市間高速バスも名古屋都心部まで運行しています。また、市内においては民間路線バスとこまき巡回バスが運行していますが、市民意向調査によると公共交通に対する満足度は低くなっています。
- ◎中部国際空港の開港に伴い名古屋空港は県営空港へと移管し、通勤用航空*やビジネス機*など小型機の拠点空港となりました。

道路交通網の結節点にあたる良好な立地であるが、公共交通に対する市民満足度が低い。



小牧市の木 タブノキ



小牧市の花 ツツジ

(2)経済産業

- ◎優良企業や大規模店舗が数多く立地し、本市の財政は安定しています。
- ◎東部地域では、工業団地が開発されるなど工業が更に活発化し、市民意向調査でも工業振興に対する満足度は高くなっています。
- ◎高齢化や後継者不足などにより、農業は産出額、農家数ともに低迷し、既存商店街は、空き店舗が増加しています。
- ◎市民意向調査では、小牧駅周辺の中心市街地の活性化に対する満足度が低く、活性化が望まれています。

優良企業や大規模店舗が多く立地し、また工業振興に対する市民満足度が高いが、農業や商店街振興に課題がある。

(3)生活環境

- ◎スポーツ公園や温水プール、市民病院をはじめ、保健、福祉、文化、スポーツなど各種施設の整備が進んでいます。新図書館など新たな施設計画も進められており、生活の利便性が高くなっています。一方、改修時期を迎える施設への対応が求められています。
- ◎市民意向調査によると、市民四季の森など大規模な公園・緑地が充実していることに魅力や誇りを感じる市民が多くなっています。
- ◎平成17年(2005年)に環境都市宣言を行い、市内企業によるこまき環境ISOネットワークや市民・市民活動団体による環境市民会議が組織されるなど、市民や市民活動団体、企業、行政の協働*による環境への取組みが進んでいます。
- ◎犯罪の発生件数は近年急激に増加する傾向でしたが、平成15年(2003年)をピークに減少に転じ、平成19年(2007年)にはピーク時に比べほぼ半減しました。しかしながら、県内平均と比べると多い状況となっています。
- ◎交通事故の発生件数は、県内平均と比べて多くなっています。
- ◎生活道路*が狭い、バリアフリー*化が進んでいないなど、市民意向調査では身近な道路整備に対する満足度が低くなっています。
- ◎ピーチライナー*が廃止となったことで、従前の駅舎や高架構造物の今後のあり方が課題となっています。

さまざまな施設が整い生活の利便性が高く、環境への取組みも進んでいるが、安全性に対する市民満足度が低い。

(4)文化・交流

- ◎本市のシンボルである小牧山*は、歴史的にも価値があり、市民が本市に魅力や誇りを感じる要因として定着しています。また、自然環境や豊かな歴史、文化財、まつり、メナード美術館や中部フィルハーモニー交響楽団など魅力ある地域資源が豊富です。一方、まちに特色が感じられないと思う市民も少なくありません。
- ◎市内では多くのイベントやさまざまな文化芸術・スポーツ活動が実施されています。自主的な活動を行う市民の団体は多くありますが、メンバーの高齢化が進み、会員が減少しています。
- ◎市内や近隣にはそれぞれ特色のある研究分野を持つ大学があります。平成20年(2008年)に愛知文教大学・中部大学・名古屋経済大学・名古屋芸術大学・名古屋造形大学と小牧商工会議所、本市との間で連携協定を締結し、一層の連携強化が期待されています。
- ◎姉妹都市の米国ワイアンドット市、友好都市の北海道八雲町や韓国安養市、更には



小牧山

愛・地球博をきっかけとしたタンザニア連合共和国との交流が市民レベルで行われ、相互理解が進んでいます。

小牧山をはじめ魅力ある自然・文化などの地域資源があり、さまざまな活動や連携が進んでいるが、まちの特色を活かし、魅力や誇りを一層高めることが求められている。

(5)教育

- ◎小中学校ではICT*化が進んでいます。また、学校地域コーディネーター*の配置など地域と連携した学校づくりが進められています。地域住民も通学路の見守りをするなど学校をサポートしています。
- ◎県内で外国人児童生徒数の割合が一番高く、市内全校に通学しています。これに伴い、日本語教育が必要な児童生徒が増えています。
- ◎不登校の状況を見ると、これまでの取組みと学校の努力により学校に復帰できる児童生徒がいる一方で、新たに不登校となる児童生徒もあり、全国平均と比べて高い状況にあります。
- ◎子どもの豊かな心や自主性を育む上で、道徳や生活習慣、食育*などの教育の推進を望む市民が多くなっています。
- ◎市民大学こまきみらい塾やリーダー養成講座など、生涯学習講座は充実していますが、学んだ人材の活躍場所が少ない状況です。

学校教育や生涯学習の取組みが進んでいるが、増加する外国人児童生徒や不登校児童生徒への更なる対応が求められている。

(6)保健福祉

- ◎市民一人あたりの病床数や医師数は少ないものの、市民病院などが充実していることを本市の魅力や誇りと感じる市民は多くなっています。また、今後より一層医療の充実を望む市民が多くなっています。
- ◎スポーツ公園などの施設を活用した健康教育への参加者数が増加しています。
- ◎子育て支援センター*や児童館、児童クラブ*などの活用や、中学3年生までの医療費の無料化など子育て支援策を実施していますが、子育て支援に対する要望は増えています。保育所の待機児童数も増加傾向にあります。
- ◎介護を必要とする人や障がい者、生活保護世帯などが増加傾向にあります。



医療や健康づくり、子育て支援の取組みが進んでいるが、福祉や子育て支援への市民ニーズはますます増大している。

(7)人・コミュニティ

- ◎高齢化が進行し、高齢単身世帯や高齢夫婦世帯が増加しています。
- ◎区・自治会*の加入率が低下し、子ども会や老人クラブの活動も活発さを欠き、地域におけるつながりが希薄化しています。そうしたなか、地域3あい事業*などの地域の協力による自主的な活動も始められています。
- ◎外国籍市民の割合が高く、増加傾向にあります。国際交流や多文化共生*の取組みも行われていますが、外国籍市民との共生には言葉や生活習慣などの違いによってさまざまな問題が発生しています。
- ◎多くの市民が市民参画や協働*の必要性を認識しており、ボランティアセンター*や市民活動センター*を中心として、それぞれボランティア*活動や市民活動*が活発化しはじめています。
- ◎市民活動団体は、活動する上での資金や場所の確保に問題を抱えています。

高齢化や外国籍市民の増加などにより地域のあり方が変化しているが、地域活動や市民活動が活発化しはじめています。

(8)行政情報

- ◎パブリックコメントや市民の声、ホームページの充実など市民と行政が情報を共有する機会を設けています。
- ◎外国語版生活情報誌の発行など、外国語での市政・イベント情報などの提供も行っています。
- ◎市民意向調査によると、広報こまきによる市情報の提供に対する満足度が高いものの、「市民の意見を聴く機会が充実している」または「市民の意向が市政に反映されている」と思う市民の割合はあまり高くありません。

各種情報提供の充実に取り組んでいるが、今後はより一層の市民と行政との十分な情報共有が求められている。



4 主要課題

「時代の潮流」と「小牧市の特性」から次の主要課題を掲げます。

(1)暮らしの安全・安心の確保



【地域の安全対策・防犯対策】

- ◎犯罪や交通事故の発生件数が多く、市民生活を送る上での大きな不安となっています。地域住民による自主的な防犯・交通安全活動を進めるなど、地域住民と警察、行政の連携を強化することが課題です。

【災害に強いまちづくり】

- ◎東海地震、東南海地震はいつ起きてもおかしくないと言われています。また、近年、気候変動に伴い風水害をはじめとする自然災害が各地で発生しています。本市においても開発による田畑などの減少により保水遊水機能が低下しており、被害の拡大が懸念されています。このため、公共施設の耐震化など災害への対応強化が課題であるとともに、市民の防災意識の高揚や地域での助け合いを中心とした自主防災活動の一層の強化が求められています。

【だれもが安心して暮らせる、地域で支え合うまちづくり】

- ◎核家族化、価値観や生活様式の多様化などにより、地域のつながりが薄れ、地域で互いが助け合い、支え合うという相互扶助機能が失われつつあります。高齢者のみの世帯や障がい者が増加するなか、地域で自立した生活を送りながら、いざという時に助け合えるように、日頃から「顔の見える関係」を作ることが求められています。

【健康づくりの推進】

- ◎偏った食生活や慢性的な運動不足、さまざまな社会的ストレスなどにより生活習慣病が増加しています。また、今後急激な高齢化が予想されますが、市民の心と体の健康づくりや介護予防の取組みを更に充実し、健康寿命*を延ばすことが、市民の健康的な生活の確保のためにも必要です。

(2) 市民力の更なる発揮と地域力の向上

【地域コミュニティ*の活性化】

◎暮らしの安全・安心の確保、健康で生きがいのある暮らしの実現、次代を担う人材の育成など、さまざまな課題を解決するためにも地域コミュニティの役割が非常に重要です。このため、これまでの住民自治のあり方を再整理し、若者も含めた幅広い地域住民が参加するコミュニティ組織の充実・育成を図ることが必要です。

【生涯学習の地域社会への還元機会の拡大】

◎市民が学びを通じて生きがいを深めるとともに、地域づくりを担う人材の育成や、市民相互の交流による地域の活性化を図る上で、生涯学習は大きな役割を果たしています。地域コミュニティの弱体化、団塊の世代の地域への関心の高まりなどを背景に、生涯学習は、年齢層に応じた学習機会を提供するだけでなく、学んだことを地域社会へ還元する機会を更に拡充することが課題です。



【ボランティア*活動や市民活動*の活性化】

◎社会の成熟に伴いボランティア活動や市民活動が活発になっています。また、市民活動センター*の開設を契機に、団体間のネットワーク化が進んできました。今後、このような市民の力がますます発揮され、市民と行政の協働*によるまちづくりを推進するため、市民参加の仕組みを確立するとともに、公共的な役割を担う市民活動団体の育成や活動支援などを充実することが必要です。



【協働体制の構築】

◎社会全体としてボランティア意識や協働意識が高まるなか、企業や大学の地域貢献活動などが活発化しています。市内には数多くの企業や大学なども立地しており、市民とともに企業や大学などとの協働体制の構築が課題です。

【多文化共生*の地域づくり】

◎本市には多くの外国籍市民が居住し、言葉や生活習慣などの違いによってさまざまな問題が発生しています。今後も外国籍市民は増加することが予測されるため、外国籍市民のための生活環境の充実を図ることが必要であるとともに、多様な人の出会いと交流により相互の理解を深め、共に尊重し合える地域づくりが求められています。



(3) 誇りが持てる小牧らしいまちの魅力や特色の強化

【歴史や文化を活かしたまちの特色の強化】

◎本市のシンボル小牧山*が市民の魅力や誇りとして定着しているほか、市内には有形・無形の文化財が数多くあります。またメナード美術館や中部フィルハーモニー交響楽団、芸術・文化系の大学などもあり、質の高い文化を身近に触れることができる環境が整っています。しかし、これらがまちの特徴や文化、観光の振興にはつなげていないため、これらの地域資源を活用・継承し、歴史や文化を活かしたまちの特色を強化することが課題です。

【市民力を活かした文化芸術・スポーツ活動の推進】

◎市内では、市民まつりをはじめ多くのイベントやさまざまな文化芸術・スポーツ活動が実施されており、市民間の交流の場や、市民としての誇りと愛着を育む機会となっています。各事業は、すでに市民や市民活動団体、企業などと本市との協働により開催されていますが、より市民間の交流を深め、まちの活気が生まれるように、市民の力による小牧らしい事業の開催・継続・発展を支援することが必要です。



【「まちの顔」としての中心市街地の活性化】

◎中心市街地は市民の生活・交流の拠点であり、「まちの顔」として重要な場所ですが、中心市街地の活性化に対する満足度は低く、多くの市民から活性化が望まれています。そのため、さまざまな交流を生み出す場として都市機能の集積を図るとともに、「まちなか生活中心地」として機能的な生活環境を確保することが必要です。

【緑の多い美しいまちづくり】

◎良好な都市景観やうるおいとゆとりのある生活環境の面、気候の面、防災面など、さまざまな機能がある緑を保全・拡充することが必要です。また、公園や水と緑のネットワーク整備など緑に親しむことができ、やすらぎのあるまちづくりを市民と共に進めることが課題です。
◎「快適で清潔なまちづくり条例」の制定を機に、ポイ捨てがない清潔なまちづくり活動が一層活発化することが求められています。



(4) 明日の小牧を担う子どもの健やかな育成

【子育てを支援する環境づくり】

◎女性の社会進出や核家族化、価値観や生活様式の多様化などにより、家庭や地域の子育て環境は大きく変化しています。少子化に歯止めをかけ、安心して子どもを産み、育てられるようにするためには、地域・企業・行政が協力し、子育てを支援する環境を一層充実することが課題です。

【家庭や地域の教育力の向上】

◎核家族化や地域コミュニティ*の希薄化などにより、道徳や生活習慣などの基本的な事柄を子どもに身につけさせる家庭や地域の教育力の低下が懸念されています。子どもの心身の健全な育成や自主性を育むためにも、家庭や地域の教育力を高めることが求められています。

【家庭や地域と一層連携した学校づくり】

◎まちの将来を担う子ども達の豊かな人間性を育むために、家庭・学校・地域の協力と連携の強化が課題です。いじめや不登校など子どもを取り巻く環境を学校任せにするのではなく、地域全体で考えるために、今まで以上に住民の声を取り入れながら、学校と地域が一体となって子どもの特性に応じた教育環境を作ることが課題です。



(5) 持続可能なまちづくり

【環境に負荷をかけない資源循環型社会*の構築】

◎地球規模で環境問題が深刻化するなか、市民の環境に対する問題意識は高くなっています。市民一人ひとりができることから環境問題に取り組むために意識の啓発を図るとともに、資源循環型社会を目指して市民や市民活動団体、企業と共に環境活動を更に推進することが課題です。



【車に過度に依存しない人にやさしいまちづくり】

◎高齢者や障がい者が今後更に増加するなかで、だれもが安全で安心して外出できるよう自家用車に頼らない移動手段を確保するとともに、市内の歩道や施設の段差を解消するなど、人にやさしいまちづくりを進めることが必要です。



【バランスのとれた産業振興】

◎地域経済を活性化し、雇用力を高め、地域活性化を推進していくため、新規産業の育成を目指すとともに、先端技術や研究開発機能を持つ企業などの誘致を進めることが必要です。
◎農業に関しては、優良農地の保全と意欲のある農家の支援を行い、食育*の重要性を踏まえ、地域に密着した農業振興を行うことが必要です。

【既存施設の有効活用】

◎各種施設整備が進められてきた本市においては、市民の生活利便性を確保するために既存施設のバリアフリー*化を進めることや、利用者が安心して使えるように各種施設の耐震化を進めることが必要です。
◎今後改修時期を迎える施設が増えていきます。施設の維持管理にかかる費用を抑えるため、計画的な改修を進めるなど施設の延命化を図るとともに、さまざまな主体により効率的かつ効果的に施設を運営していくことが必要です。



【健全な市政の発展】

◎地方財政を取り巻く環境が厳しさを増すなか、本市においても、扶助費*や物件費*など一部の経費が増加しています。健全財政維持と市民サービスの向上のためには、市民と行政が情報共有し、行政改革の一層の推進が必要です。